

森林整備の低コスト化に向けたブロック別研究会を開催

〔整備課〕 去る7月26日、林野庁整備課が主催する「森林整備の低コスト化に向けたブロック別研究会」が、中部森林管理局大会議室において、近接する8県（新潟・富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知）の林務部局、中部森林管理局及び森林整備センター中部整備局から、それぞれ担当者が参加し開催されました。

民有林においては、森林整備の低コスト化に向け、今年度から、「伐採・造林一貫作業システムの導入促進」、「列状間伐の推進」、「間伐等に係る搬出材積に応じた支援内容の見直し」及び「森林作業道整備の効率化」に係る幅広い取組を進めることとされています。同研究会は、森林整備の低コスト化に向けた取組を全国的に進めていくため、国有林の先進事例を情報提供するとともに、各都道府県から先進事例やアイデアを発表してこれらを共有し、可能なものは民有林で次年度から導入することとして、今年度初めて開催されたものです。

冒頭の森林整備部長及び長野県林務部森林づくり推進課長の挨拶に続き、中部森林管理局から、国有林における森林整備の低コスト化の取組について発表を行いました。

森林整備課長からは、伐採・造林一貫作業システムによる低コスト化の事例として、末木枝条をバイオマス利用することによる無地拵及び集材で使用する林業機械の活用による地拵の省力化、フォワーダでのコンテナ苗運搬による植付の省力化のほか、立木利用によるシカ防護柵等について、また、資源活用課長からは、列状間伐の様々な取組事例や2回目間伐における列状間伐の可能性等について発表がありました。

続けて、民有林における取組として、各県から、C材収集作業システム、大規模集約化の加速、コンテナ苗の活用、列状間伐、路網整備、伐採から再造林の一貫作業の推進、他産業と連携した先進的林業経営、集落を単位とした木材生産システム、高性能林業機械損料等の積算、事業体による低コスト施業提案事業、エリートツリーとコンテナ苗の活用、架線系一貫作業システムの検討、直接支援事業の標準単価の見直しとチェックリストの活用等、継続中の取組事例と新規のアイデアが発表されました。

最後に、民国共通の課題である森林整備事業の低コスト化や苗木の需給調整、カラマツ種子の確保、末木枝条のバイオマス利用等について意見交換を行い終了しました。

なお、全国7ブロックで発表された内容については、森林整備事業の低コスト化に向けた取組を全国展開するため、今後、林野庁HPにおいて公開されることとなっています。



ブロック別研究会の様子